

第 1 1 回県民意識調査

(沖縄県振興推進委員会説明資料)

令和4年3月

沖縄県企画部

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

社会の構造的変化の中で多様化する県民の意識、価値観及び、ニーズの変化並びに行政に対する要望等について把握するとともに、その結果について合理的な分析を行い、「沖縄 21 世紀ビジョン(平成 22 年 3 月)」で掲げた将来像の実現及び新たな振興計画の推進等に役立て、今後の県政運営に広く活用することを目的とする。

(2) 調査の種類と調査項目

今回は、昭和 54 年以降、これまで3年又は5年ごとに実施してきた「県民意識調査(第 11 回)」(以下、「本調査」という。)に加え、離島のニーズを把握するため、「離島住民特別調査」(以下、「離島調査」という。)を前回に引き続いて実施した。

本調査については、過去の調査と時系列比較による分析を行うことが重要であることから、前回(第 10 回)調査に準拠した調査項目を設定するとともに、現在の調査時における社会事情等を考慮した特定のテーマに関する項目として、「新型コロナウイルス感染症の影響」及び「SDGsの取組」を設定した。

離島調査については、時系列で比較するため、本調査に準拠した調査項目を設定するとともに、離島振興対策等の離島特有の課題等に対する取組に関する調査項目を設定した。

【調査項目(本調査・離島調査)】

本調査	離島調査
①基本属性(年齢、性別、職業など)	①基本属性(年齢、性別、職業など) *
②県民の自己像【問1】	②島民の自己像【問1】 *
③地域とのつながり【問2】	③島(民)の長所・短所【問2】 *
④生活各面の重要度【問3】	④居留意向【問3】 *
⑤生活各面の充足度(満足度)【問4】	⑤生活状態の意識、変化、今後の見通し【問4】 *
⑥県民の価値観【問5】	⑥離島振興施策に対する評価・重点的に取り組むべき施策【問5】
⑦居留意向【問6】	⑦注力すべき県内産業【問6】 *
⑧県(民)の長所・短所【問7】	⑧離島の人口増加対策【問7】
⑨生活状態の意識、変化、今後の見通し【問8】	⑨離島の将来に向けて必要だと思うこと【問8】
⑩生活状態の希望と現在の状況【問9】	
⑪注力すべき県内産業【問10】	
⑫重点的に取り組むべき施策【問11】	
⑬米軍基地への対応【問12】	
⑭子どもの貧困【問13】	
⑮新型コロナウイルス感染症の影響【問14】	
⑯SDGsの取組【問15】	

※離島調査の*印は本調査との共通項目を示す

I 概要

(3) 調査設計

【調査設計（本調査・離島調査）】

	本調査	離島調査
母集団	県内に居住する満15歳以上満75歳未満の男女	県内の有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）に居住する満15歳以上満75歳未満の男女
調査地点及び標本数	400地点 4,000人（注1）	100地点 1,000人（注2）
抽出方法	層化二段無作為抽出法	本調査と同じ
調査方法	郵送調査（回答は郵送/ウェブにて回収）	本調査と同じ
調査期間	令和3年8月27日～9月30日	本調査と同じ
有効回収数（率）	2,736人（68.4%）	730人（73.0%）
調査実施及び分析委託機関	株式会社サーベイリサーチセンター	

(注1) 沖縄県の市町村を北部、中部、那覇市、南部、宮古、八重山の6地域に分類し、原則、地域別に2,000標本を人口規模に応じて比例配分した。この場合、地域間の標本数の差が大きくなり、地域別の精度も異なってくるため、人口の少ない宮古地域、八重山地域については、他の地域に比べ2倍の標本数を割り当てるウェイト付きサンプリングのうえ、集計を行った。

(注2) 有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）のうち、平成27年国勢調査人口が50人以上の島を対象とし、人口規模に応じて標本数を比例配分した。調査対象の離島は下表のとおり。

【本調査の対象】

地域	自治体	地域	自治体	地域	自治体
北部	名護市	中部	宜野湾市	那覇市	南部
	国頭村		浦添市		
	大宜味村		沖縄市		
	東村		うるま市		
	今帰仁村		読谷村		
	本部町		嘉手納町		
	恩納村		北谷町		
	宜野座村		北中城村		
	金武町		中城村		
	伊平屋村		西原町		
	伊是名村				
伊江村					
八重山	石垣市	宮古	宮古島市		糸満市
	竹富町		多良間村		豊見城市
	与那国町				南城市
					与那原町
					南風原町
					八重瀬町
					渡嘉敷村
					座間味村
					粟国村
					渡名喜村
					南大東村
					北大東村
					久米島町

【離島調査の対象】

地域	自治体	調査対象の離島	調査対象外の離島 ※H27 国勢調査人口 50 人未満
北部	本部町		水納島
	伊江村	伊江島	
	伊平屋村	伊平屋島、野甫島	
	伊是名村	伊是名島	
中部	うるま市	津堅島	
南部	南城市	久高島	
	渡嘉敷村	渡嘉敷島	
	座間味村	座間味島、阿嘉島、慶留間島	
	粟国村	粟国島	
	渡名喜村	渡名喜島	
	南大東村	南大東島	
	北大東村	北大東島	
久米島町	久米島	奥武島	
宮古 (宮古島除く)	宮古島市	池間島、来間島、伊良部島、下地島	大神島
	多良間村	多良間島	水納島
八重山 (石垣島除く)	竹富町	竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、 黒島、波照間島	由布島、新城島(上地、下地)、 嘉弥真島
	与那国町	与那国島	

【過去における県民意識調査の実施状況】

○第1回調査 調査期間:昭和 54 年 12 月 20 日～12 月 30 日 標本数:5,000 人(離島特別調査 500 人)
○第2回調査 調査期間:昭和 59 年1月 10 日～1月 20 日 標本数:3,000 人
○第3回調査 調査期間:平成2年1月 10 日～1月 20 日 標本数:3,000 人(離島特別調査 300 人)
○第4回調査 調査期間:平成7年1月 10 日～2月5日 標本数:2,000 人
○第5回調査 調査期間:平成 11 年 11 月1日～11 月 30 日 標本数:2,000 人
○第6回調査 調査期間:平成 16 年 10 月1日～10 月 31 日 標本数:2,000 人
○第7回調査 調査期間:平成 21 年 10 月 16 日～11 月 15 日 標本数:2,000 人
○第8回調査 調査期間:平成 24 年 10 月 6 日～11 月 5 日 標本数:2,000 人
○第9回調査 調査期間:平成 27 年 8 月 14 日～9 月 23 日 標本数:2,000 人
○第10回調査 調査期間:平成 30 年7月 30 日～9 月 17 日 標本数:2,000 人 (離島特別調査 500 人)

※第1回から第7回調査までは「県民選好度調査」として実施し、第8回からは名称を「県民意識調査」に改めて実施した。

*** 第11回県民意識調査 ***

沖縄県

暮らしについてのアンケート結果

(令和3年8月調査)

概要版



- 沖縄県では、県民の皆さんの意識や価値観、ニーズ等の変化の状況を把握し、県政運営に役立てるため、昭和54年から3年又は5年ごとに、県民意識調査を行っています。
- 今回は前回と同じく、「**県民意識調査（第11回）**」に加えて、離島住民のみを対象とした「**離島住民特別調査**」を行いました。
- 調査では、その時々々の社会事情等を考慮した質問を設けており、今回の調査では、「新型コロナウイルス感染症」、「SDGs」に関する質問を設けています。

※調査設計等の概要は、最終ページをご覧ください。

※次のページからの図表などでは、県民意識調査を「本調査」、離島住民特別調査を「離島調査」と表示しています。

新型コロナウイルス感染症の影響

本調査

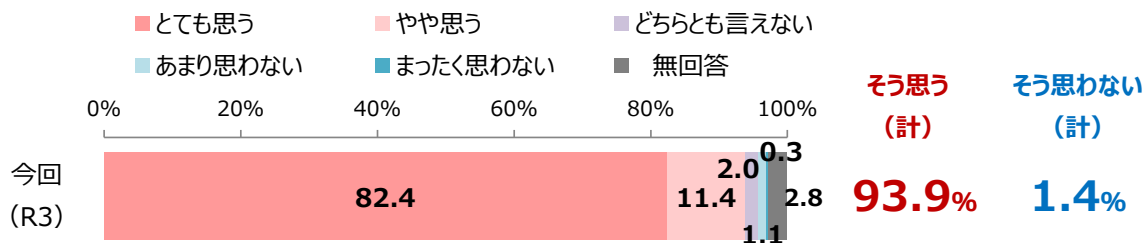
2019 年末頃からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、国内における生活様式や経済活動などに多大な影響を及ぼしており、沖縄県内のくらしや経済においても、影響を及ぼしている状況が続いております。

本調査は、新型コロナウイルス感染症のまん延状況下の 2021 年 8 月に実施した調査のため、本結果に何らかの影響が出ている可能性があることも考えられます。

新型コロナウイルスの日常生活への影響

－「新型コロナウイルス感染症」が日常生活に影響を及ぼしている、または及ぼしたと思いますか。－

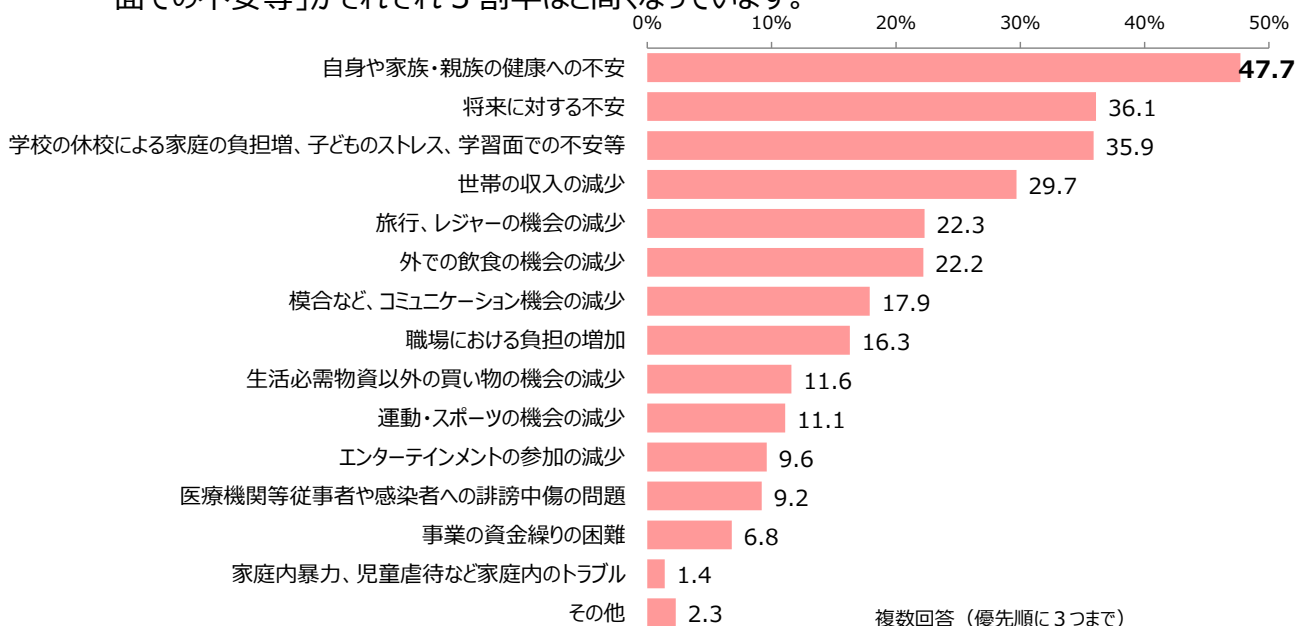
- 県民の 9 割強が、新型コロナウイルス感染症の影響があると感じています。



新型コロナウイルスの影響の要因

－「新型コロナウイルス感染症」が日常生活に影響を及ぼした要因として考えられるものはどれですか。－

- 新型コロナウイルス感染症が日常生活に影響を及ぼした要因として、「自身や家族・親族の健康への不安」が 4 割後半と突出して高くなっています。
- 次いで、「将来に対する不安」、「学校の休校による家庭の負担増、子どものストレス、学習面での不安等」がそれぞれ 3 割半ばと高くなっています。

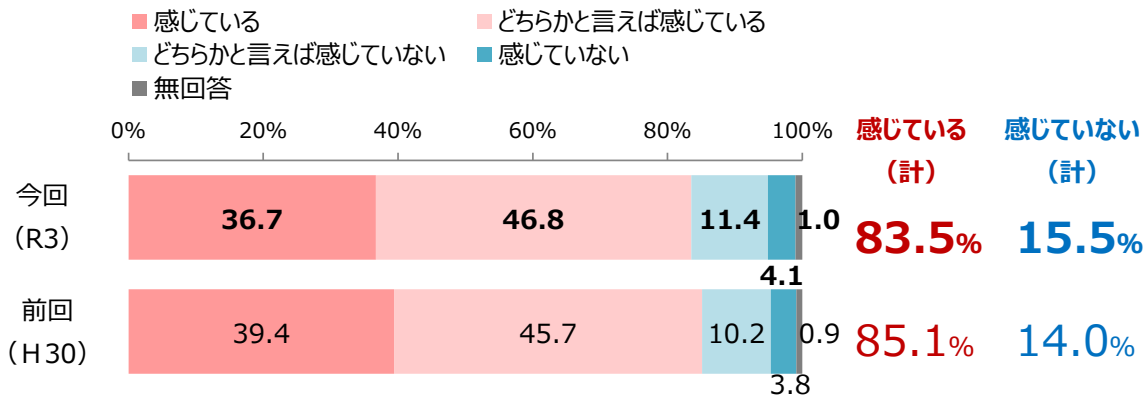


県民の自己像

本調査

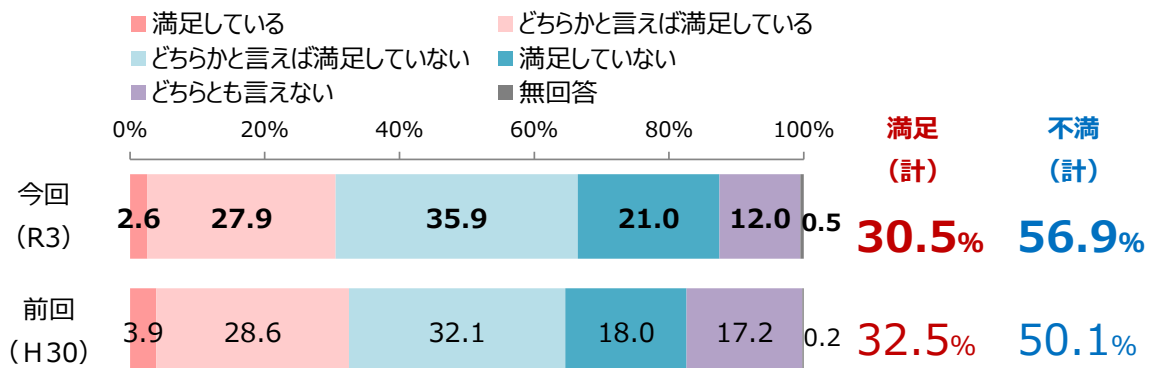
幸せ感 －今、「幸せ」だと感じていますか？－

- 県民の 8 割強が「幸せ」を感じており、その割合は前回調査と同程度となっています。



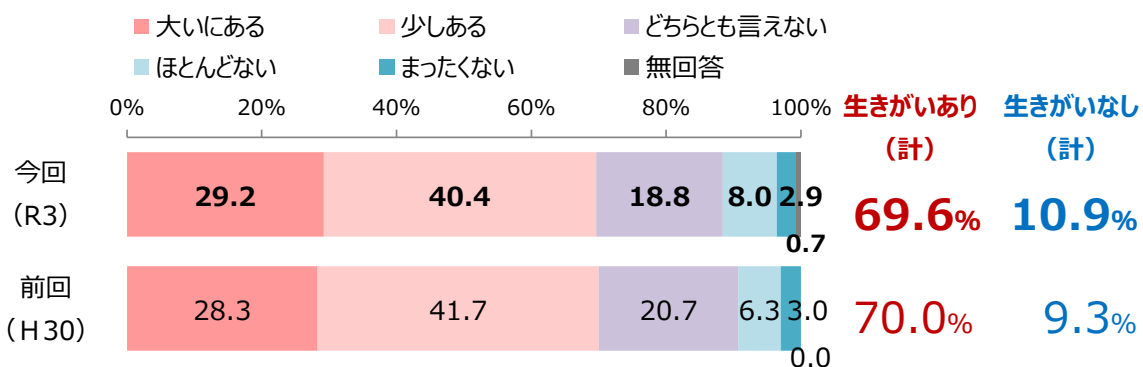
社会に対する満足度 －現在の社会に全体として満足していますか？－

- 県民の 6 割弱が現在の社会について不満を感じており、前回調査より増えています。



生きがい －「生きがい」にしていることはありますか？－

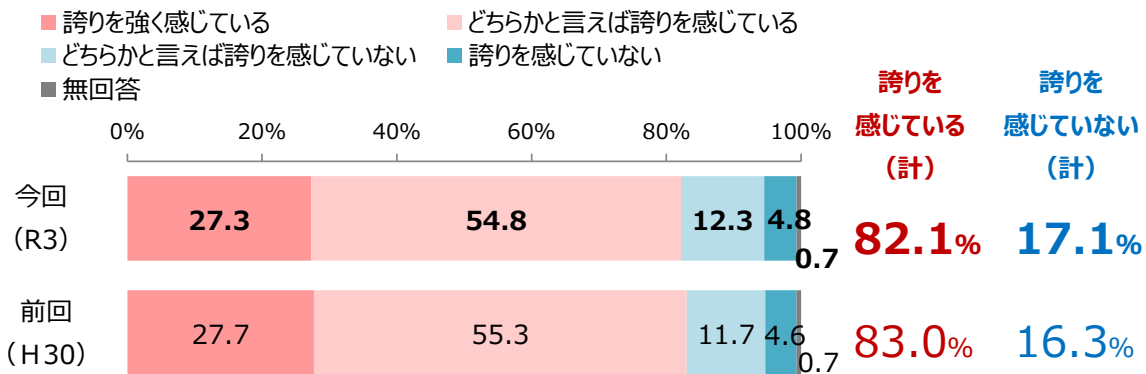
- 前回調査と同様に、県民の 7 割弱は生きがいを持っています。



沖縄県への誇り

－沖縄県に誇りを感じますか？－

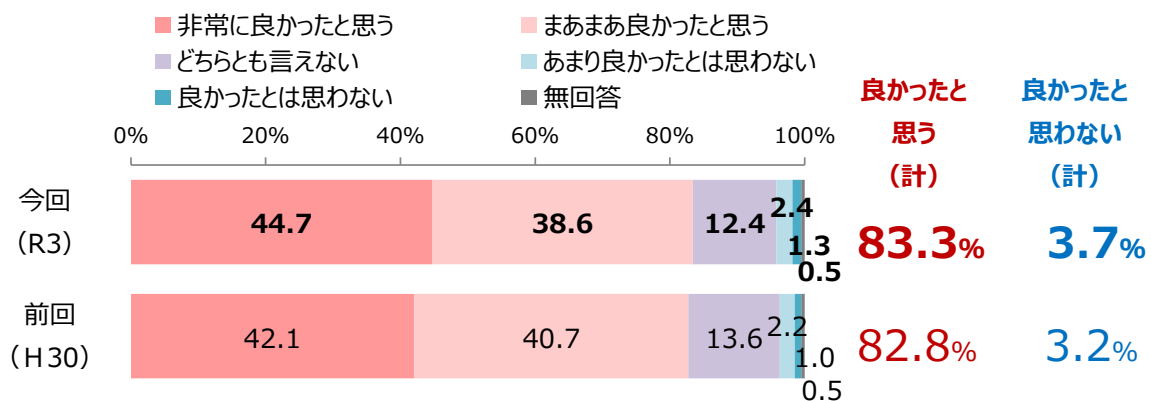
- 前回調査と同様に、県民の8割強は、沖縄県に誇りを感じています。



沖縄県に生まれて良かったか

－沖縄県に生まれ、あるいは生活できて良かったと思いますか？－

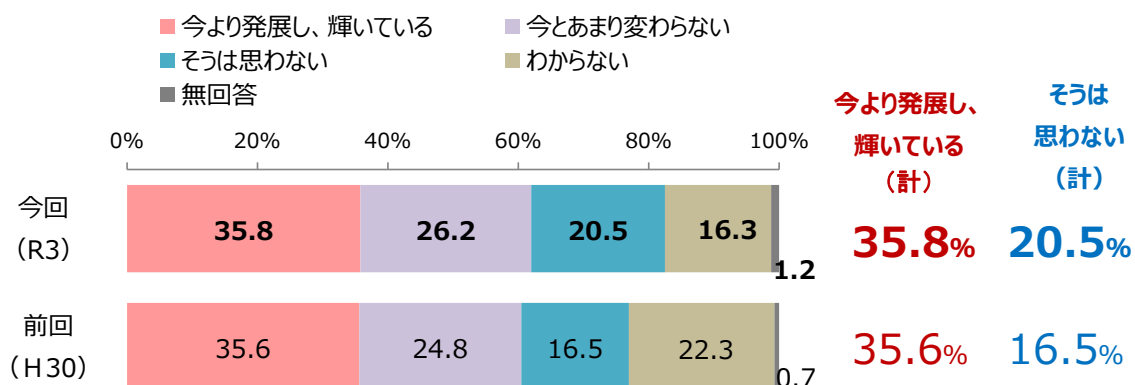
- 前回調査と同様に、県民の8割強が沖縄県に生まれ、あるいは生活できて良かったと感じています。



20年先の沖縄

－20年先の沖縄は現在よりも発展し、輝いていると思いますか？－

- 「今より発展し、輝いている」が3割強と最も高く、次いで「今とあまり変わらない」となっています。前回調査と比べて「そうは思わない」の割合は増えています。

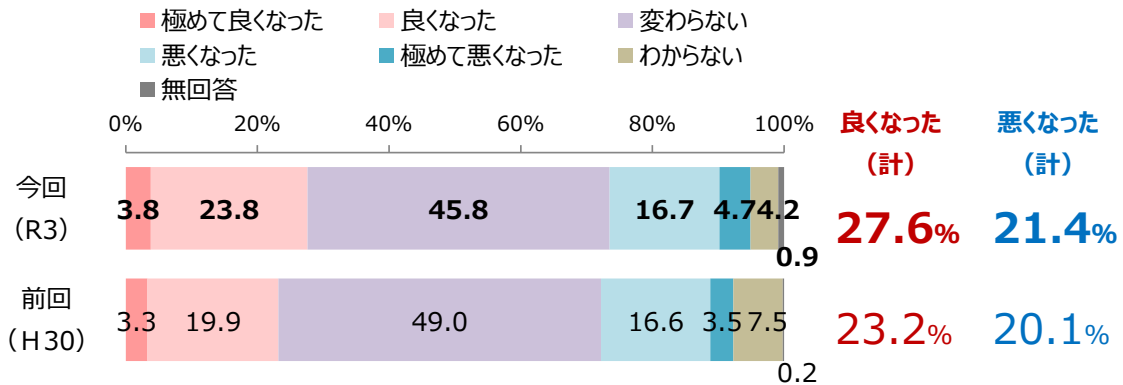


生活状態（くらしむき）

本調査

生活状態の変化 - 生活状態（くらしむき）は、4、5年前に比べてどうですか？ -

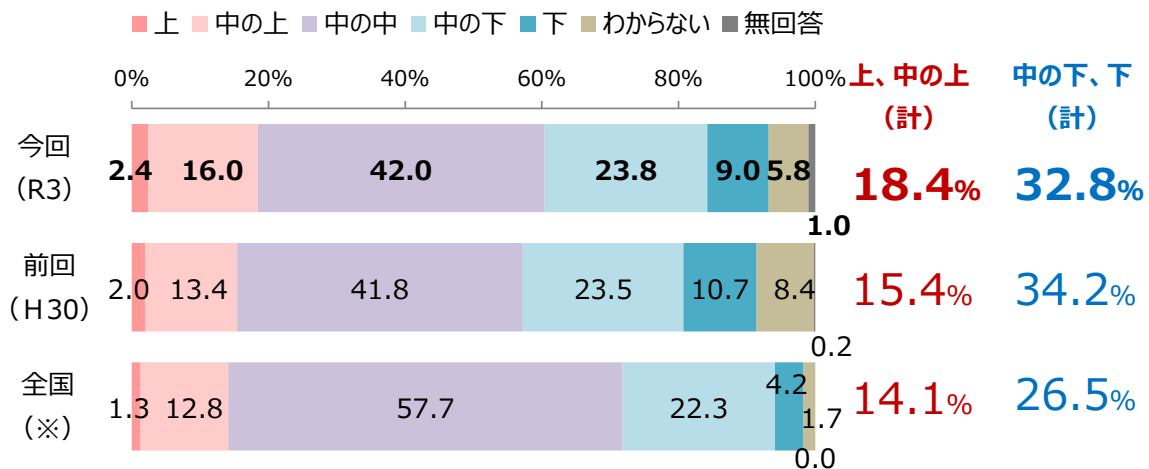
- 「変わらない」が4割半ばを占めて最も高くなっています。前回調査と比べてその割合は減少し、「良くなった」の割合は増加しています。



現在の生活状態

- 現在の生活状態（くらしむき）は、一般的にみて次のどれにあたると思いますか？ -

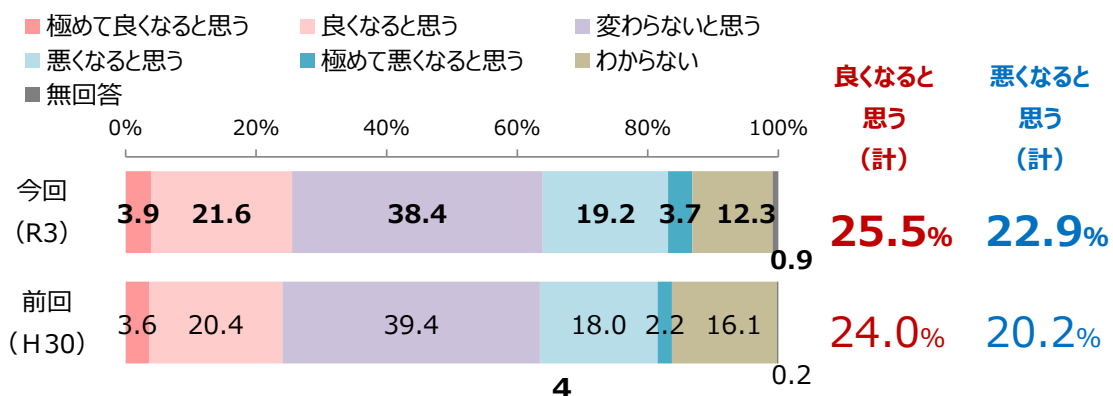
- 「上」と「中の上」を合わせて2割弱と、前回に比べて増えています。「中の下」と「下」を合わせた割合は、3割強と前回に比べて減少しています。



(※) 全国の調査結果は、内閣府「国民生活に関する世論調査」（令和元年6月調査）

生活状態の見通し - 生活状態（くらしむき）は、今後はどうなると思いますか？ -

- 前回調査と比べて、「極めて良くなると思う」と「良くなると思う」の割合の合計と、「悪くなると思う」と「極めて悪くなると思う」の割合の合計は、やや増加しています。



生活に関する事柄の重要度・充足度

県民の日常生活に必要な事柄を75項目に整理して、「重要度」と「充足度（満足度）」を6段階評価で質問。

生活に関する事柄の重要度

—次にあげる事柄（75項目）は、あなたの今の暮らしにとってどのくらい重要ですか？—

- 今の暮らしにとって重要な事柄は、「安心して家庭で水が使える」「犯罪がない安心な暮らしの確保」など安心・安全な生活基盤の整備に関することや、医療の提供体制に関すること、年金等の収入に関すること、子育て環境に関することなどが上位にあがっています。
- 平成24年度調査と比べて重要度の割合が高まった項目は、インターネットの接続環境、教育環境の充実、女性の活躍に関することなどです。

重要度※ 上位10項目

順位	項目	※「非常に重要である」の割合 (%)			
		今回 [令和3年]	平成30年	平成27年	平成24年
1位	安心して家庭で水が使える	83.5	80.1 1位	79.2 2位	82.0 1位
2位	救急患者が適切な治療を受けられる	79.8	75.5 3位	74.4 4位	75.8 5位
3位	犯罪がない安心な暮らしの確保	78.1	76.3 2位	79.1 3位	78.7 3位
4位	老後に不安のない年金が得られる	77.4	74.5 4位	80.2 1位	80.5 2位
5位	良質な医療を受けられる	75.6	71.9 5位	72.3 7位	71.5 7位
6位	下水道が整備されている	74.3	69.1 7位	67.4 10位	68.2 10位
7位	費用の心配なく、医療を受けられる	73.4	70.7 6位	73.7 5位	73.3 6位
8位	少年の非行や犯罪が少なくなる	69.6	68.0 8位	73.7 5位	76.4 4位
9位	防災対策が充実している	67.9	64.8 11位	66.9 13位	64.4 13位
10位	子供の育成環境が整っている	67.5	65.9 9位	66.8 14位	68.1 11位

(注) 矢印は、順位の上昇・下降を表している

重要度の割合が高まった項目

[平成24年] から「非常に重要である」の伸びが**+5ポイント以上**の項目 (全11項目)

快適にインターネットにつながる	+23.7ポイント	(R3: 44.6%←H24: 20.9%)
必要な資質を身に付けられる教育環境	+7.7ポイント	(R3: 58.5%←H24: 50.8%)
優れた能力や感性を育む教育環境の充実	+7.1ポイント	(R3: 52.9%←H24: 45.8%)
女性の社会活動参加、能力発揮	+7.1ポイント	(R3: 42.9%←H24: 35.8%)
目的地まで円滑に移動できる	+6.7ポイント	(R3: 51.6%←H24: 44.9%)

<上位6位以下の項目>

- 外国語教育が充実している
- 廃棄物の適正処理、減量化等が活発
- 下水道が整備されている
- 公平な教育機会が確保されている
- グリーンエネルギーが普及している
- 生涯学習する機会が得られている

生活に関する事柄の充足度

－次にあげる事柄（75項目）について、今それぞれがどのくらい満たされていますか？－

- 生活に関する事柄は「安心して家庭で水が使える」、「下水道が整備されている」、「生活に必要な施設がある」の順で充足度の割合が高くなっており、これらの上位3項目は過去3回の調査と同じです。
- 平成24年度調査と比べて充足度の割合が高まった項目は、防犯・防災に関すること、商品の品質保持、食の安全・安心の確保に関することなどです。

■ 充足度※ 上位10項目 ※「非常に満たされている」+「ある程度満たされている」の割合（%）

順位	項目	今回 [令和3年]	平成30年	平成27年	平成24年
1位	安心して家庭で水が使える	77.7	78.5 1位	80.3 1位	78.8 1位
2位	下水道が整備されている	67.5	64.9 2位	68.2 2位	65.3 2位
3位	生活に必要な施設がある	62.9	56.7 3位	58.1 3位	56.6 3位
4位	住環境が良好	55.5	48.9 4位	50.5 4位	45.3 5位
5位	食の安全・安心が確保されている	52.9	47.7 5位	45.6 8位	41.9 7位
6位	犯罪がない安心なくらしの確保	51.2	47.1 7位	45.9 7位	38.6 15位
7位	公園や親しめる自然などがまわりにある	50.5	45.8 8位	46.3 6位	39.6 9位
8位	商品等の品質等が確保されている	50.3	45.0 9位	44.3 9位	39.1 11位
9位	豊かな自然が保全されている	48.1	47.2 6位	47.6 5位	39.0 12位
10位	良質な医療が受けられる	45.4	39.2 13位	43.4 12位	37.2 18位

(注) 矢印は、順位の上昇・下降を表している

■ 充足度の割合が高まった項目

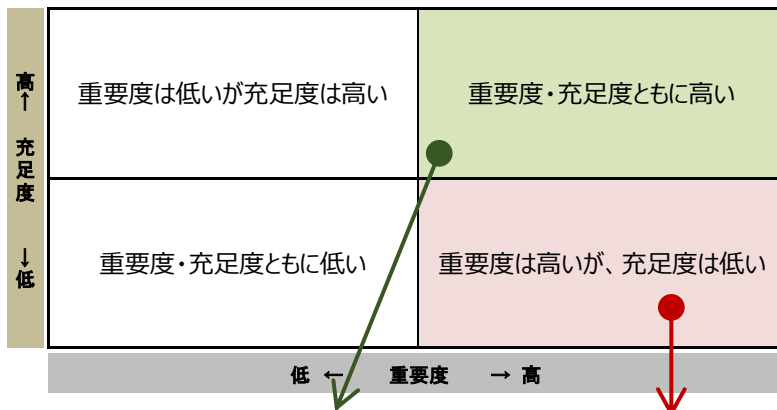
[平成24年] から「満たされている」の伸びが **+10ポイント以上**の項目（全10項目）

防災対策が充実している	+12.9ポイント	(R3: 39.6%←H24: 26.7%)
犯罪がない安心なくらしの確保	+12.6ポイント	(R3: 51.2%←H24: 38.6%)
商品等の品質等が確保されている	+11.2ポイント	(R3: 50.3%←H24: 39.1%)
食の安全・安心が確保されている	+11.0ポイント	(R3: 52.9%←H24: 41.9%)
費用の心配なく、医療を受けられる	+10.9ポイント	(R3: 34.6%←H24: 23.7%)
近くで希望する仕事につける	+10.9ポイント	(R3: 28.8%←H24: 17.9%)
公園や親しめる自然などがまわりにある	+10.9ポイント	(R3: 50.5%←H24: 39.6%)
仕事と生活が両立しやすい環境	+10.8ポイント	(R3: 29.7%←H24: 18.9%)
住環境が良好	+10.2ポイント	(R3: 55.5%←H24: 45.3%)
適職、やりがいのある仕事ができる	+10.2ポイント	(R3: 36.0%←H24: 25.8%)

県民からみた重要度・充足度

- 県民の日常生活に必要な事柄 75 項目の重要度・充足度の平均得点を算出し、その関係性から県民ニーズの状態を 4 つの区分に分類しました（下図参照）。
- 重要度・充足度ともに相対的に高い区分には、上下水道をはじめとした 22 項目が該当しています。これらについては現在の充足度は高い水準にありますが、引き続き、県民のニーズに対応できるよう継続して維持・強化が必要な項目と位置づけられます。
- 一方、相対的に重要度は高いが充足度は低い区分には収入や就労に関することなど 18 項目が該当しており、県民のニーズに対する取り組みの強化が求められる項目と位置づけられます。

重要度・充足度の関係 ※平均得点に基づく整理



重要度・充足度ともに高い

- 安心して家庭で水が使える
- 下水道が整備されている
- 犯罪がない安心な暮らしの確保
- 食の安全・安心が確保されている
- 生活に必要な施設がある
- 救急患者が適切な治療を受けられる
- 住環境が良好
- 商品等の品質等が確保されている
- 良質な医療を受けられる
- 防災対策が充実している
- 健康診断、健康の相談が受けやすい
- 健全育成、教育環境がつけられている
- 子供の育成環境が整っている
- 夫婦が家事や育児にとりくむ
- 暴力の防止と支援環境が充実
- 公園や親しめる自然などがまわりにある
- 適職、やりがいのある仕事ができる
- 高齢者が住み慣れた地域でくらす
- 学童保育所等が利用しやすい
- 平和を願う心が継承、発信されている
- 廃棄物の適正処理、減量化等が活発
- 健康の維持や増進に努める

重要度は高いが充足度は低い

- 老後に不安のない年金が得られる
- 収入が着実に増える
- 失業の不安がなく働ける
- 物価が安定している
- 費用の心配なく、医療を受けられる
- 赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる
- 優れた能力や感性を育む教育環境の充実
- 少年の非行や犯罪が少なくなる
- 障害者の社会参加が拡大している
- 公平な教育機会が確保されている
- 交通の安全が確保されている
- 仕事と生活が両立しやすい環境
- 介護サービスが充実し利用しやすい
- 目的地まで円滑に移動できる
- イライラやストレスなど精神的緊張が少ない
- 必要な資質を身に付けられる教育環境
- 公共交通機関が利用しやすい
- 生涯学習する機会が得られている

(注) 下線の項目は、充足度が特に高まった項目（前頁参照）

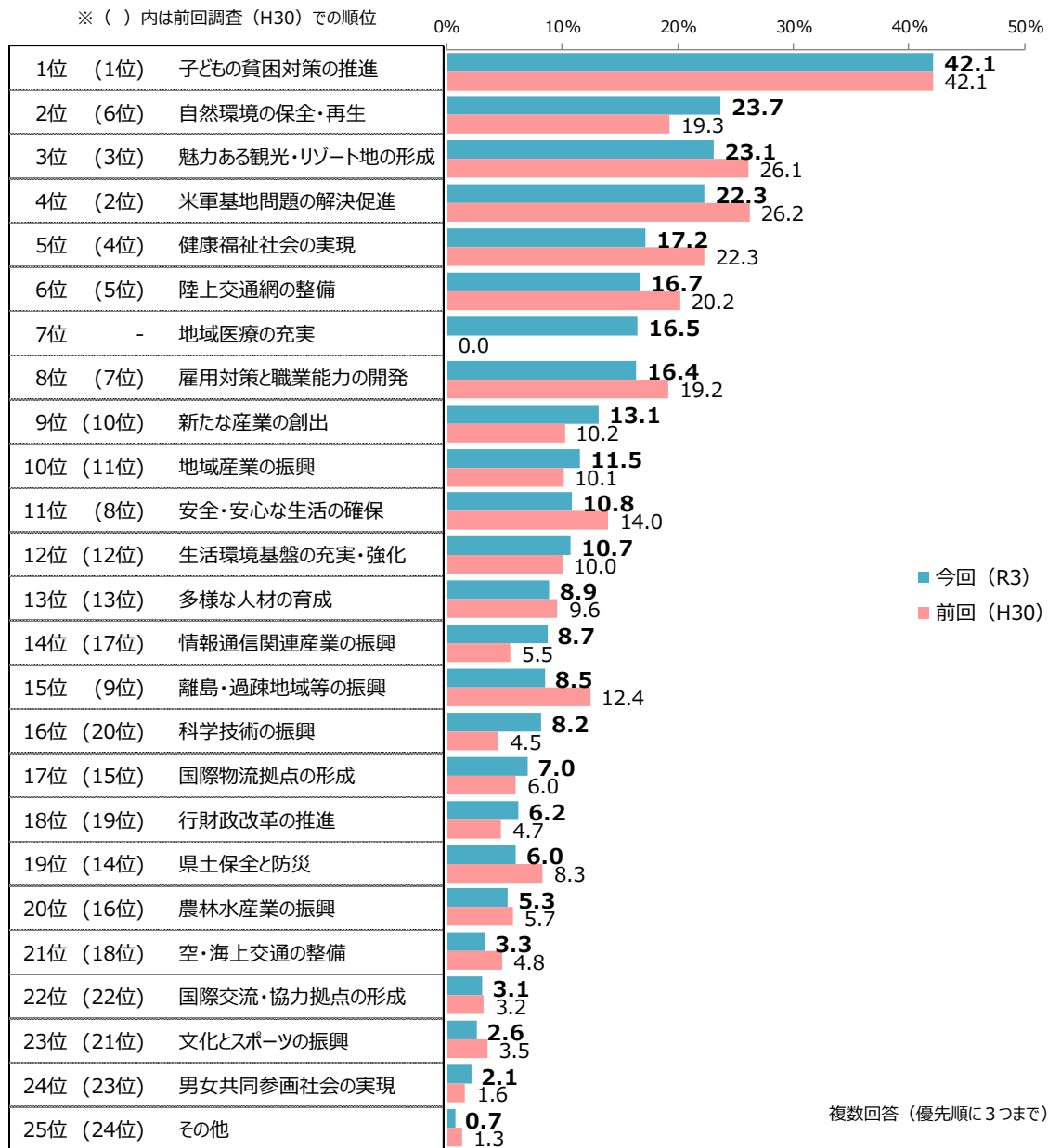
重点的に取り組むべき施策

本調査

県政全般の重点的に取り組むべき施策

－ 沖縄県の施策として、特に重点を置いて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか？ －

- 今後、県の施策として特に重点を置いて取り組むべきこととして、「子どもの貧困対策の推進」が4割超と突出して高くなっています。
- 前回調査と比較すると、「子どもの貧困対策の推進」は前回と変わらず1位となっており、「自然環境の保全・再生」が6位から2位と大きく順位を上げています。新たに「地域医療の充実」の項目が7位に加わっております。

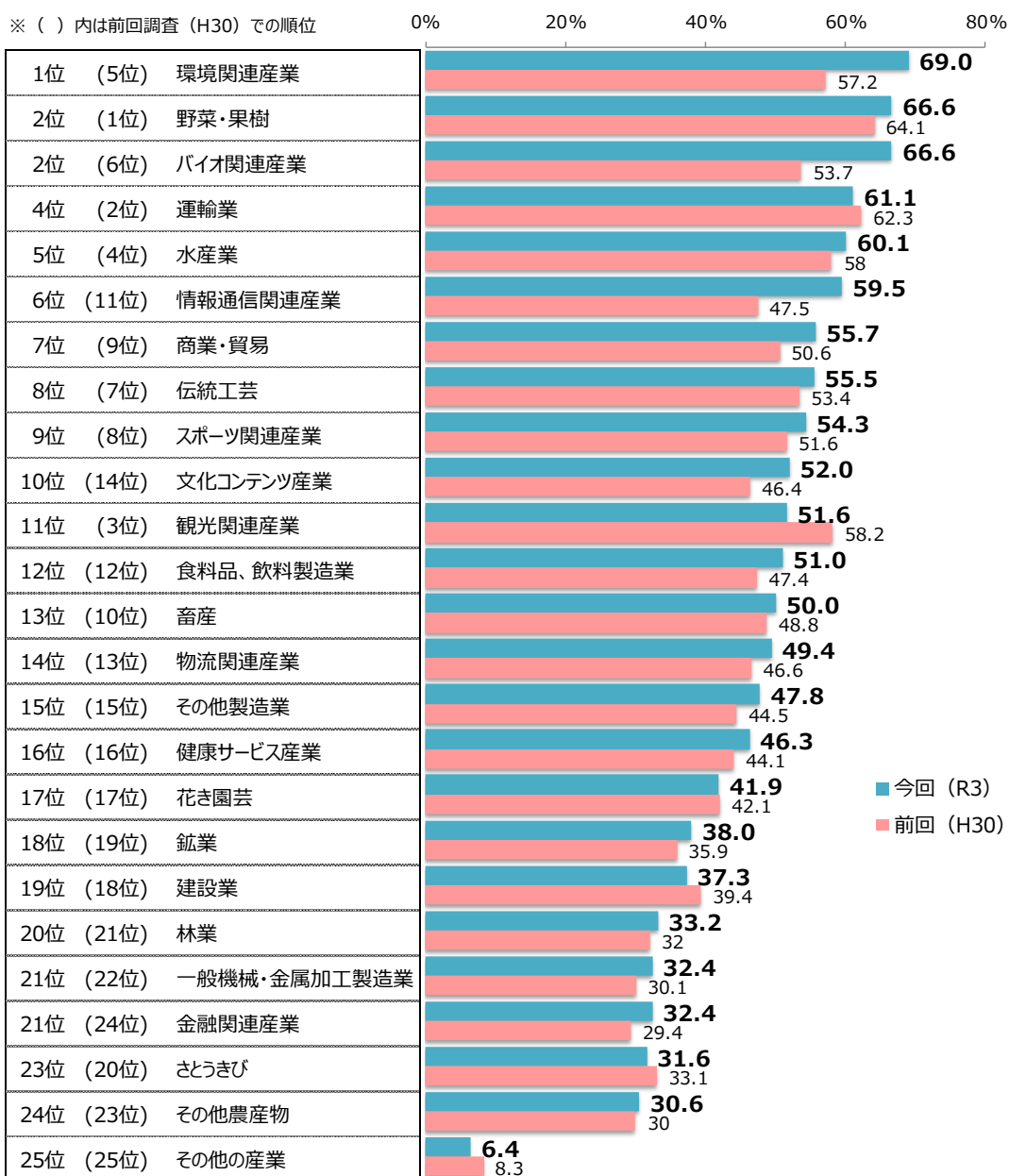


(注) 「地域医療の充実」は今回調査からの新規項目

注力すべき県内産業

－沖縄県の振興のためには次の産業にどのくらい力をいれるべきだと思いますか？－

- 今後、沖縄県の振興のために「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」を合わせた割合の高い産業は、「環境関連産業」、「野菜・果樹」、「バイオ関連産業」、「運輸業」、「水産業」が6割を超え、なかでも「環境関連産業」が約7割と最も高くなっています。
- 前回調査と比較すると、上位10位のうち、「環境関連産業」が5位から1位、「バイオ関連産業」が6位から2位、「情報通信関連産業」が11位から6位と大きく順位を上げています。



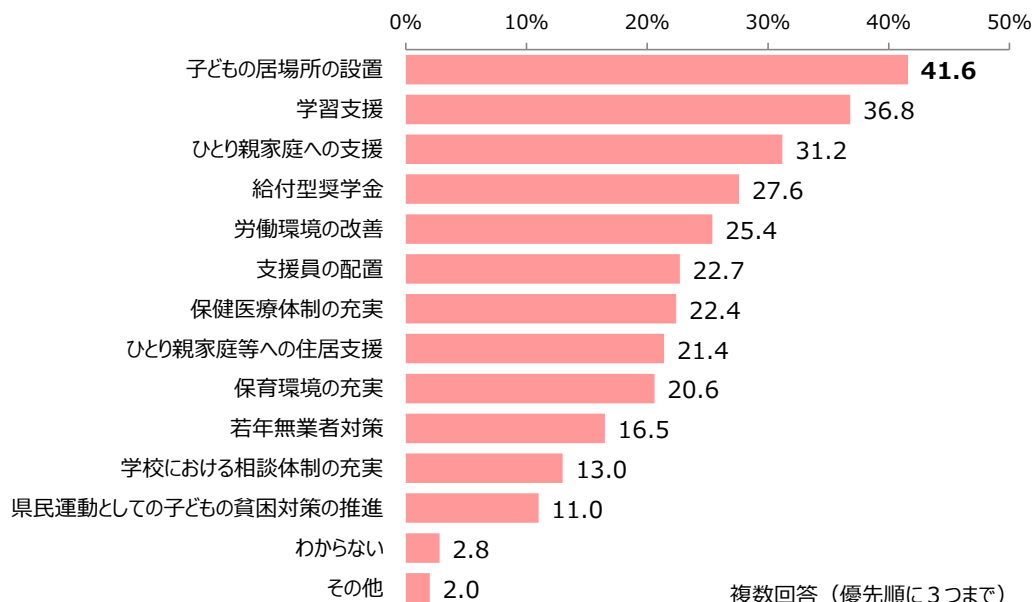
子どもの貧困対策

本調査

子どもの貧困対策（行政施策）

－子どもの貧困問題について、行政（国、県、市町村）にとくに力を入れてほしいものは何ですか？－

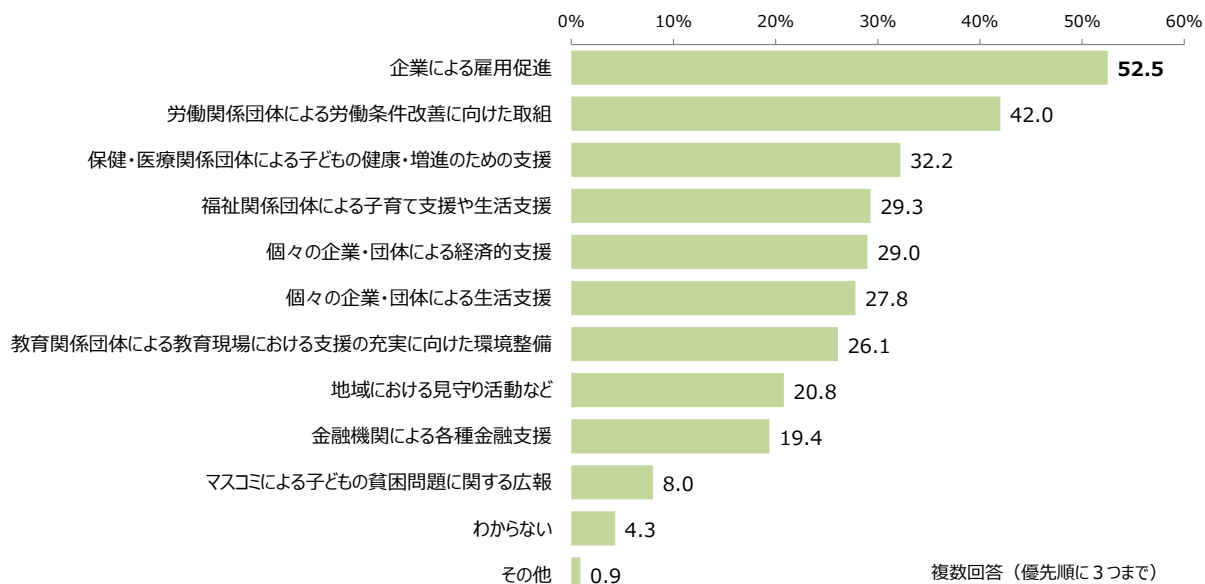
- 子どもの貧困対策として行政が特に力を入れてほしいものは、子ども食堂などの「子どもの居場所の設置」、「学習支援」及び「ひとり親家庭への支援」となっており、それぞれ3割を超えています。



子どもの貧困対策（行政以外に期待する役割）

－子どもの貧困問題の解消に向けて、企業、団体など行政以外に期待する役割等がありますか？－

- 子どもの貧困対策として企業や団体などの行政以外のものに期待する役割は、「企業による雇用促進」と「労働条件改善に向けた取組」といった保護者の就労に関することが上位2項目となっており、うち前者は5割を超えています。
- このほか5位までに、「保健・医療関係団体」「福祉関係団体」「個人の企業・団体」による子ども・子育てへの健康・増進のための支援や生活支援、経済支援があがっています。

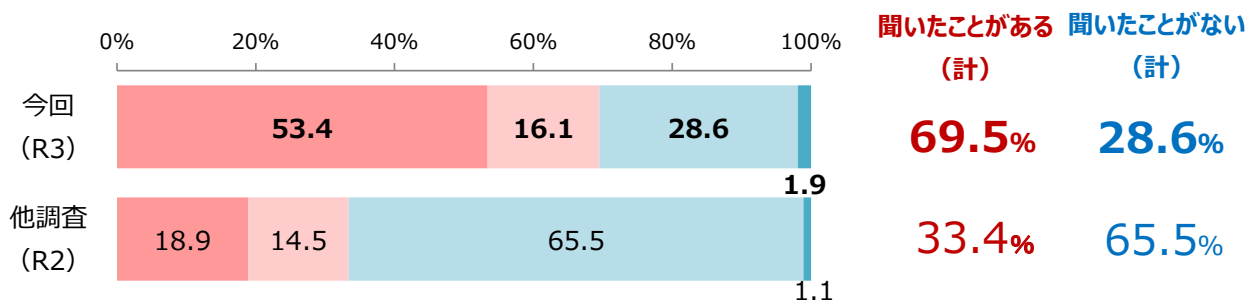


SDGs の認知度

－「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか。－

- 県民の 7 割弱が、SDGs という言葉を聞いたことがあります。
令和 2 年度に実施した SDGs に係る県民認知度調査と比べると、県民の認知度は高まっています。

■ はい ■ なんとなく聞いたことがある ■ いいえ ■ 無回答

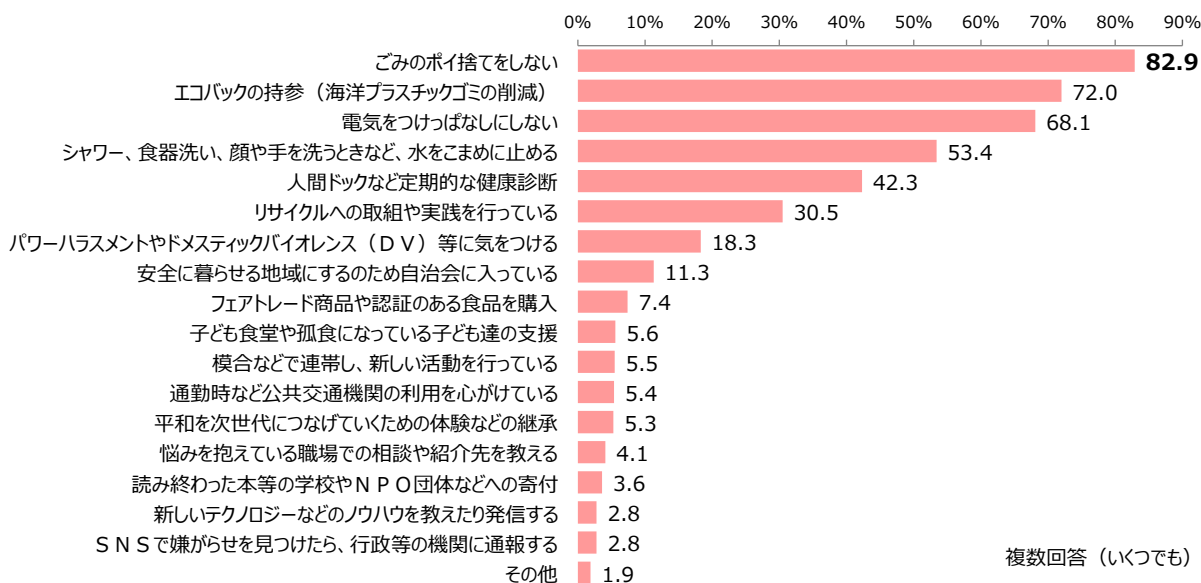


他調査(R2)は、令和 2 年度沖縄県 SDGs に係る県民認知度調査の結果を引用

SDGs を実践している事柄

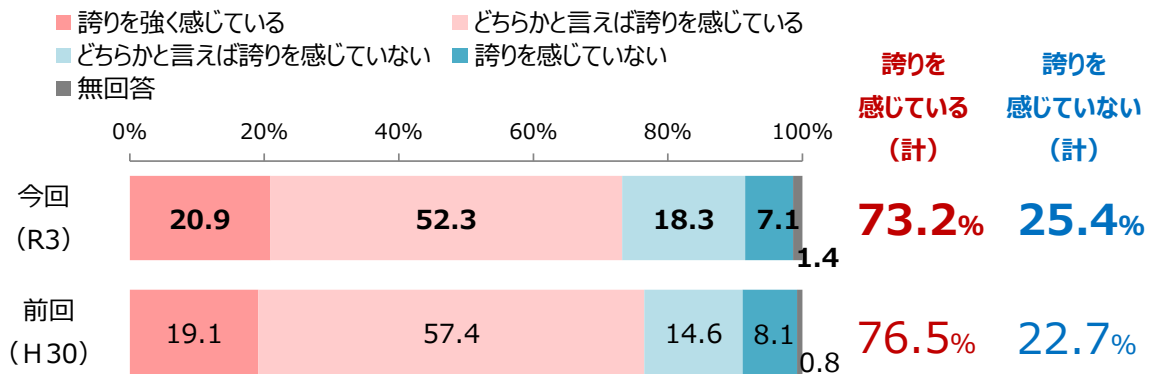
－今現在、日常生活で実践している事柄についてあてはまるものをお選びください。－

- 日常生活で SDGs を実践している事柄は、「ごみのポイ捨てをしない」が最も高く、8 割を超えています。
- 次いで、「エコバックの持参（海洋プラスチックゴミの削減）」、「電気をつけっぱなしにしない」が高く、7 割程度となっています。



島への誇り –この島に誇りを感じますか？–

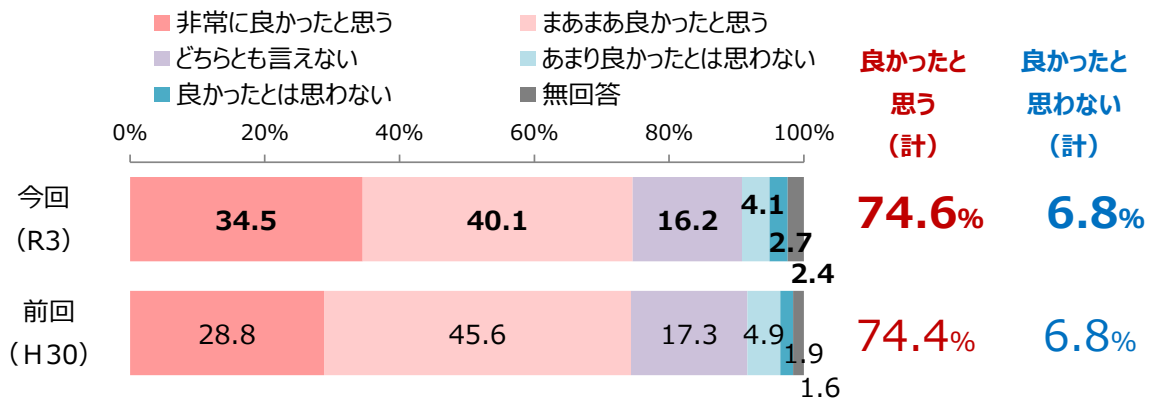
- 離島住民の7割強が、住んでいる島に誇りを感じています。しかしながら、前回と比べて「どちらかと言えば誇りを感じている」の割合は減少し、「どちらかと言えば誇りを感じていない」の割合は増えています。



島に生まれて良かったか

–この島に生まれ、あるいは生活できて良かったと思いますか？–

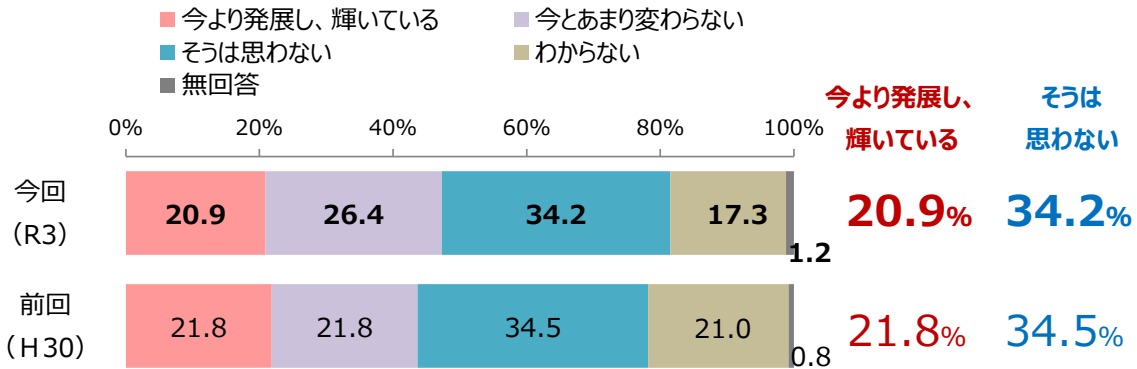
- 離島住民の7割半ばは、住んでいる島に生まれ、あるいは生活できて良かったと感じています。さらに、前回と比べて「まあまあ良かったと思う」の割合は減少し、「非常に良かったと思う」との回答の割合は高くなっています。



20年先の島

－20年先のこの島は現在よりも発展し、輝いていると思いますか？－

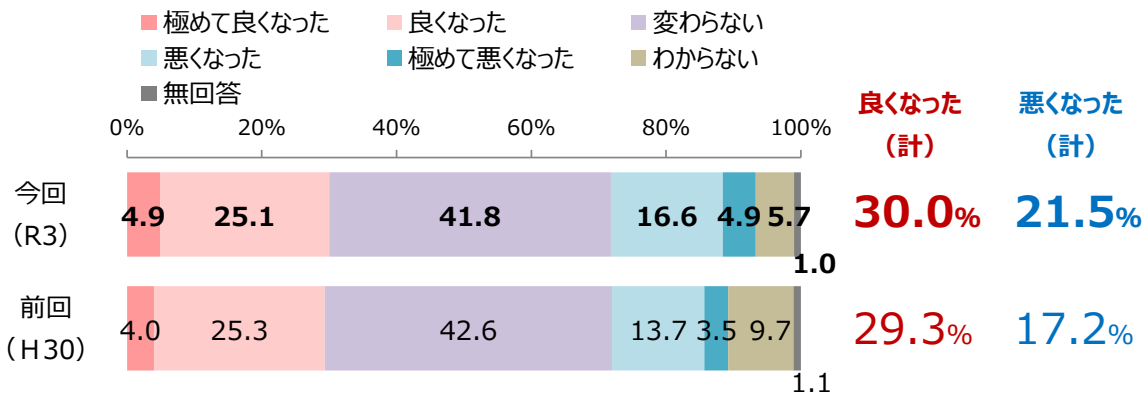
- 「（今より発展し、輝いているとは）思わない」は、3割半ばと最も高く、「今とあまり変わらない」は、前回調査より増加し、2割半ばとなっています。



生活状態の変化

－生活状態（くらしむき）は、4、5年前に比べてどうですか？－

- 「変わらない」が4割を超えて最も割合が高く、次いで「良くなった」が3割を占めています。前回と比べて「良くなった」は3割程度とほぼ同じである一方で、「悪くなった」は2割強と増加しています。



離島振興に関する施策

【評価】

ー 沖縄県は以下の離島振興に関する施策に取り組んでいます。それぞれについて4、5年前と比べてどう変わりましたか？ー

【重点的に取り組むべき施策】

ー 沖縄県や市町村等の施策として、今後重点的に取り組むべきことはどのようなことだと思いますか？ー

- 離島振興に関する施策の成果として評価の高い項目は「インターネットの使いやすさ」となっており、離島住民の5割半ばが4、5年前に比べて良くなったと評価しています。次いで、「島外に出る際の交通運賃」「島内の道路整備」「観光客の増加」の順に評価が高くなっています。
- 今後重点的に取り組むべきことでは、「食品、日用品などの生活必需品の価格」「島外に出る際の交通運賃」「ガソリン価格の安定」といった日常生活に要する製品の価格や離島住民の移動に係る費用に関することが、上位3位を占め、それぞれ5割前後となっています。

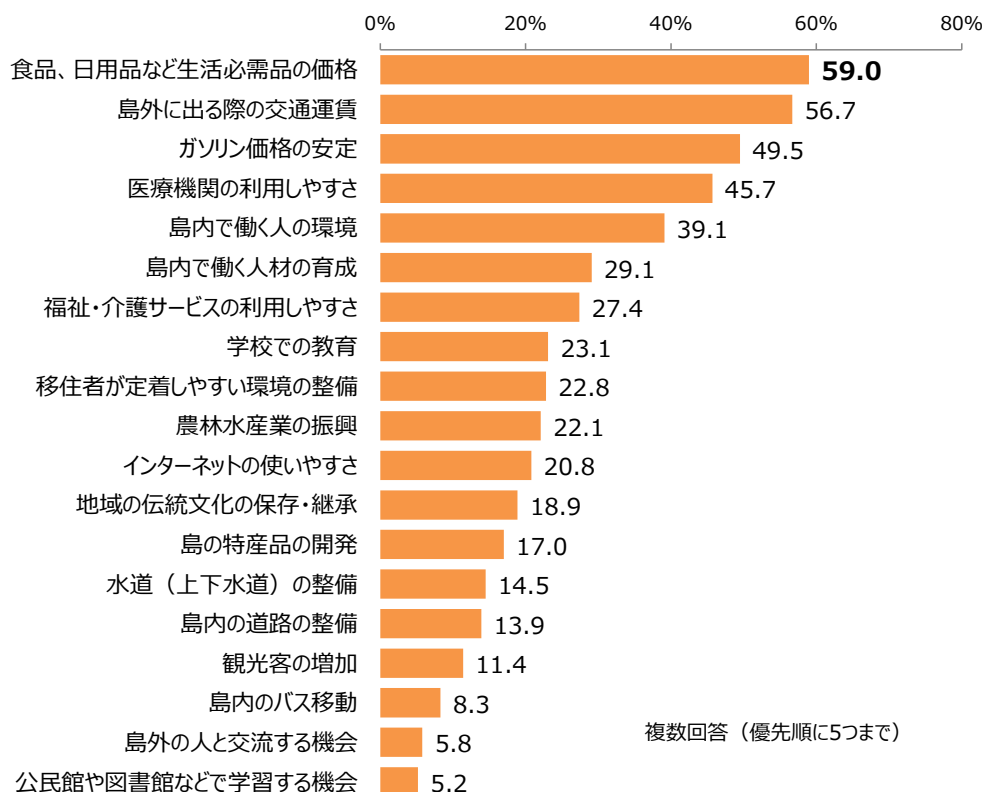
離島振興施策の成果として評価が高い項目

4,5年前に比べて「極めて良くなった」「良くなった」と評価された項目（上位5項目）

インターネットの使いやすさ	55.8%	（極めて良く：11.1% + 良く：44.7%）
島外に出る際の交通運賃	42.4%	（極めて良く：12.5% + 良く：29.9%）
島内の道路の整備	41.5%	（極めて良く：5.9% + 良く：35.6%）
観光客の増加	32.7%	（極めて良く：7.2% + 良く：25.5%）
島の特産品の開発	28.6%	（極めて良く：3.1% + 良く：25.5%）

<上位6位以下の項目（25%以上）>
 ● 学校での教育 ● 水道（上下水道）の整備

今後重点的に取り組むべきこと

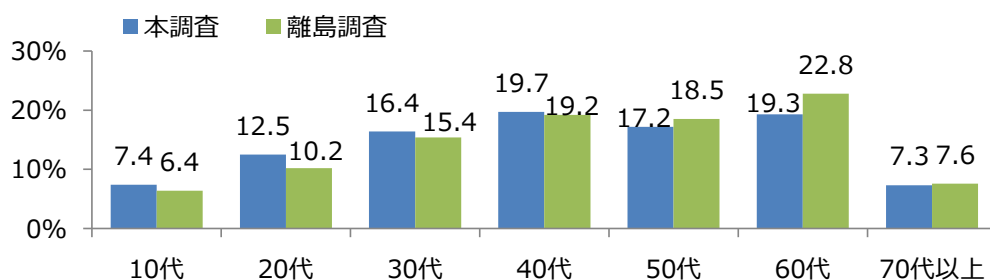
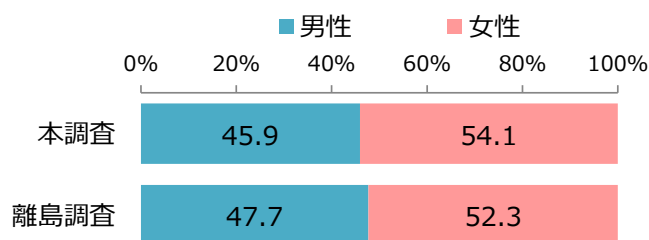


調査の概要

調査の概要

	県民意識調査 (本調査)	離島住民特別調査 (離島調査)
調査対象	県内に居住する満 15 歳以上満 75 歳未満の男女 4,000 人	県内の有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）に居住する満 15 歳以上満 75 歳未満の男女 1,000 人
抽出方法	層化二段無作為抽出法	
調査方法	郵送調査（回答は郵送/ウェブにて回収）	
調査期間	令和 3 年 8 月 27 日～9 月 30 日	
有効回収 (率)	2,736 人 (68.4%)	730 人 (73.0%)

回答者の基本属性



沖縄県の公式ホームページに調査報告書（詳細版）を掲載しております。本概要版とあわせて、ご参照ください。

沖縄県 県民意識調査

検索

《編集・発行》 沖縄県企画部 企画調整課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

電話：098-866-2026 FAX：098-866-2351

URL：<https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/index.html>



令和 4 年 3 月発行

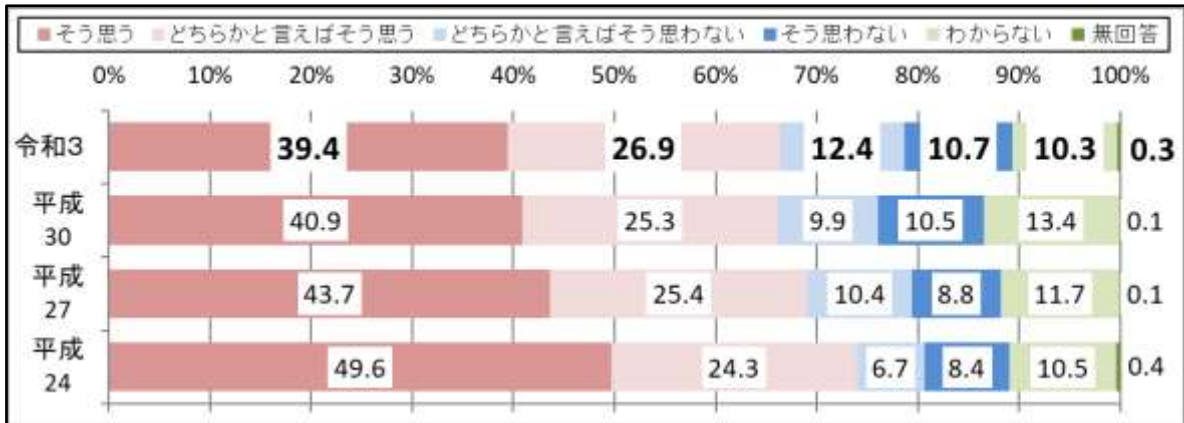
参 考 资 料

(冲縄県振興推進委員会説明資料)

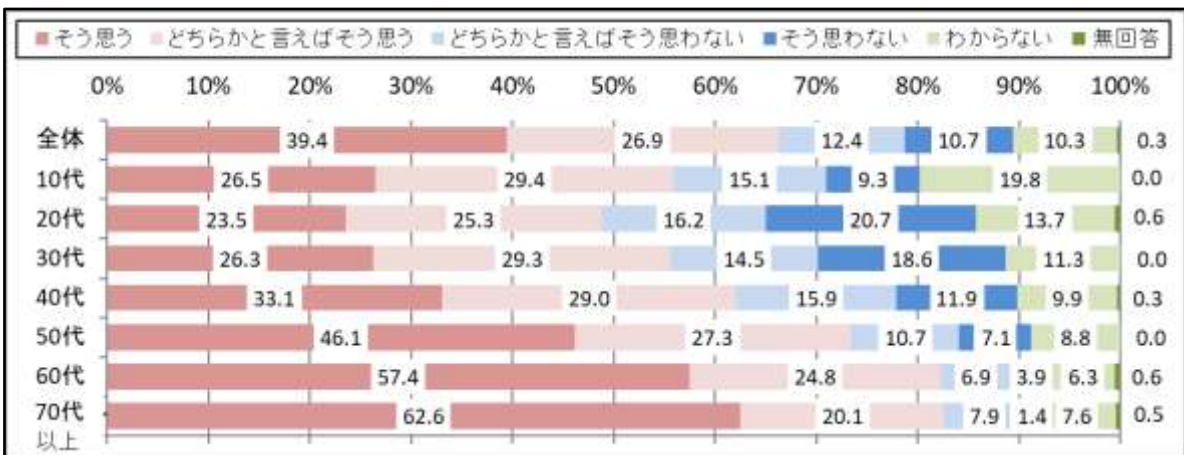
【参考】米軍基地に関する調査項目

1 米軍基地への認識

県民の米軍基地への認識について、「沖縄県に全国の米軍専用施設面積の約70%が存在していることについて、差別的な状況だと思いますか。」という質問を行った。「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて66.3%が差別的だと感じているという結果になった。



年代別



地域別



2 米軍基地に関する行政への要望

米軍基地から派生する様々な課題について、解決に向けて国や県に特に力を入れてほしいと考える項目を、順位をつけて3つ選択してもらい、それを総合的に評価するために加重平均を求めて順位づけを行った。結果として、「日米地位協定を改定すること」は1位となっており、前回調査において1位であった「基地を返還させること」は3位となった。

順位	質問	H30
1位	↘ 日米地位協定を改定すること	(2位)
2位	↘ 米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	(3位)
3位	↙ 基地を返還させること	(1位)
4位	← 米軍機の騒音や住宅地上の低空飛行訓練をなくすこと	(4位)
5位	← 米軍人等の事件・事故被害については、日米両政府で補償すること	(5位)
6位	↘ 環境汚染の対策を講じること	(7位)
7位	↙ 返還された軍用地を早めに利用できるようにすること	(6位)
8位	↘ 基地内の各種施設を気軽に利用できるようにすること	(9位)
9位	↙ 米軍の演習をなくすこと	(8位)
10位	↘ 基地内のゴミが適正に処理されるよう対策を講じること	(14位)
11位	← 基地内道路を通行できるようにすること	(11位)
12位	↙ 基地で働いている人の雇用を安定させること	(10位)
13位	↙ 防音工事の対象を拡大すること	(12位)
14位	↙ 基地に関連する国からの交付金や補助金を増やすこと	(13位)
15位	← 基地に関連した業者の安定対策を図ること	(15位)
16位	← 軍用地料を上げること	(16位)

※地域区分

地域	市町村
北部	名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
中部	宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町
那覇市	那覇市
南部	糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町
宮古	宮古島市、多良間村
八重山	石垣市、竹富町、与那国町